

岐阜市議会常任委員会行政視察報告

市議会では、市政の発展に向けた施策などを行政に提案したり、市政に対する提言などを行うため、先進的な事例や取り組みを行っている都市に出向いて直接、調査・研究する「行政視察」を委員会ごとを実施しています。今年度は10月・11月に総務、経済環境、厚生、建設、文教の5つの常任委員会が行政視察を実施しましたので、その概要をお知らせします。 閣議事調査課 2146237

総務委員会

①石川県金沢市(10月24日)②オーブ

行政の保有する公共データを公開し、二次的な利用を可能とする「オープンデータ」の取り組みを視察しました。金沢市では、施設データや観光地などの画像データを整理して公開する



▲金沢市視察

開する。また、取組方針の策定や職員研修の実施など、行政の環境整備にも努めており、官民一体の取り組みが大切であると感じました。

②長野県長野市(10月25日)③長野市第一庁舎建設事業について

長野市では、市民および有識者による会議をはじめ、数多くの説明会やワークショップなどを開催しながら、防災拠点機能やユニバーサルデザインに配慮した利便性の高い新庁舎を整備しました。一方で、平成28年1月の開庁後に、市民から部屋およびエレベーターなどの配置や、案内サインがわかりにくいといった意見が寄せられているとのことであり、本市においても新庁舎の実施設計が進められている中、改めて多角的な視点から整備することが必要であると感じました。

③神奈川県川崎市(10月26日)④川崎市シティブロモーション戦略プランについて

川崎市では、市民の愛着や誇りである「シビックプライド」の醸成をプランの目標に掲げるとともに、目標の達成度を図るため、市への愛着などの質問に対する回答を集計し、数値化する「シビックプライド指標」など、明確な指標のもとで成果を評価する仕組みを構築しています。こうしたプランのもと、市として統一感のある情報発信を行うため、市の魅力や考え方を一言で表現した「ブランドメッセージ」およびロゴを策定し、広く活用してもらう取り組みなどを推進しています。このような市民の意識啓発を基盤としたシティブロモーションは本市においても重要であり、大いに参考になるものでした。

経済環境委員会

①熊本県熊本市(10月3日)②震災による観光施設等への影響について

本年4月に発生した平成28年熊本地震は、都市基盤関係をはじめとして、市内のあらゆる施設に影響を及ぼし、いまだ一部の観光施設では立ち入りが禁止されるなど、甚大な被害をもたらしました。

熊本市では、市民のシンボルであり、観光施策の柱でもある熊本城を往時の姿に戻すため、復元手法の検討を進めるとともに、復興城主制度の創設など、復興に向けたさまざまな取り組みが進められています。震災が及ぼす影響および事前の一策としての対策の重要性を改めて認識しました。

②大分県大分市(10月4日)③大分市中小企業振興基本条例について④大分市産業活性化の取り組みについて

大分市では、中小企業の活性化を



▲大分市視察

図り、市内経済の持続的発展および市民生活の向上に寄与することを目的として、中小企業振興基本条例を制定し、市内企業から景況感および要望をヒアリングする100社企業訪問を実施するなど、中小企業の実態把握に努めるとともに、新産業の創出、産業集積の推進、企業の競争力の強化および就労支援と勤労者福祉の充実を4つの柱として、具体的施策を推進していました。

本市は第3次産業が中心のまちであり、市内に所在する事業所の大半が中小企業であることから、中小企業振興を市政の最重要政策の一つと位置づけ、にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくりを目指す、大分市の取り組みは大いに参考となりました。

厚生委員会

①東京都文京区(10月31日)②文京区版ネウボラ事業について

ネウボラとはフィンランド語で「アドバイスの場」を意味し、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、妊娠、出産、子育てに係る父母の不安や負担が増えている中、保健師や助産師が家庭や地域での孤立感の解消を図るための相談や、心身ケアや育児不安などで支援が必要な生後4カ月までの乳児と母親を対象にした宿泊型のシヨートステイの実

施など、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない多様な支援を実施しています。妊娠届出時に専門職との面接を勧奨することで、全ての妊産婦の状況を継続的に把握するなど、支援ニーズを踏まえた情報提供による、きめ細やかな支援は大いに参考になるものでした。

②秋田県秋田市(11月1日) 秋田市子ども未来センターについて



▲秋田市子ども未来センター視察

地域
で親子が孤立しないよう子育て家庭を支援する
とともに、子育てのしやすい環境を市民協働でつくることを目的として設置された施設です。親同士の交流もできる子どもの遊び場の充実、在宅で子育てしている家庭の親子を対象に、親子のふれあい遊びや子育て情報の提供を行うとともに、子育て家庭のニーズに合わせて必要な支援が利用できるよう子育てナビゲーターが相談などのサポートを行っています。当該施設は駐車料金の有料であるものの、利用者数は年々増加しており、市民のニーズを的確に捉え、反映することは大切であると感じました。

建設委員会

①富山県富山市(10月24日) 中心市街地活性化の取り組みについて

富山市では、平成24年4月に認定された第2期中心市街地活性化基本計画において、第1期計画の取り組みにより創出された新たなにぎわいを確実なものにすること、北陸新幹線の開業に伴い二極化が想定される富山駅周辺と中心商業地区の回遊性の向上を課題とし、市内電車と新幹線を接続するなどの富山駅周辺整備、複合公益施設の建設などによる市街地再開発、その他ソフト事業に

取り組んでいました。本市でも柳ヶ瀬、岐阜駅周辺のにぎわいの創出、ぎふメディアコスモスへの回遊性の向上が主要施策であり、参考になりました。

②新潟県新潟市(10月25日) 新潟駅周辺整備事業について



▲新潟市新潟駅在来線高架化工事視察

新潟市では、平成18年度から市が事業主体となった駅周辺整備事業に取り組んでいました。当該事業の新潟駅在来線の高架化における工事現場の視察を行い、工事手順や今後の計画について説明を受けました。その中でも、新幹線と在来線間の同一ホームでの乗り換えを可能にする計画や、高架下交通広場整備により路線バスが高架下を通り、南北をつながる基幹公共交通軸の形成の計画が特徴的であり、本市で計画されている名鉄名古屋本線鉄道高架事業とは異なるものの、まちづくりに欠かせない事業であると感じました。

③新潟県長岡市(10月26日) 中心市街地のまちづくりについて

長岡市では、「アオーレ長岡」を中心としたまちづくりに取り組んでいました。当該施設は中心市街地に建設され、市役所機能だけでなく、アリーナおよび市民交流ホールなどが一体となった市民協働・交流の拠点であり、本施設でのイベントなどによる集客を生かしつつ、市街地再開発事業、その他ソフト事業をあわせて行っており、中心市街地の店舗数の増加、空き店舗数の減少などといった効果を上げていました。

本市では、岐大医学部等跡地にぎふメディアコスモスが建設され、新庁舎も建設予定であることから、公共施設とまちづくりの重要性を改めて認識しました。

文教委員会

①福島県郡山市(10月26日) 小中一貫教育について

郡山市では、施設一体型や施設分離型の小中一貫教育が行われ、平成30年には福島県内で初めて義務教育学校が開校予定となっています。小中一貫教育とした背景には、少子化の進展や生徒数の増加により進められたものがありました。どちらも小中学校接続の課題を解消するため、児童および生徒が思う存分学べる環境を構築していました。本市においても施設分離型の小中一貫教育が行われているため、子どもにとってよりよい教育環境を構築できる事例の研究を引き続き行う必要性を感じました。

②岩手県盛岡市(10月27日) もりおか・城と城下町フィールドミュージアムについて

もりおか歴史文化館は、旧岩手県立図書館の建物を有効活用し、平成23年7月に盛岡城跡公園の一角に開設しており、歴史文化施設を中心に盛岡城跡と中心市街地を屋外展示としてとらえ、地域へ広がるミュージアムづくりを展開していました。当該施設は、社会教育施設として内容の充実に加え、観光コンベンション協会と連携し、郷土の工芸品などによる売店の充実や案内人の育成を行い、観光やまちづくりのお手伝いも実施してきています。



▲盛岡市もりおか歴史文化館視察

本市において、岐阜市歴史博物館が、岐阜城のある金華山のふもとにあることから、観光などとの連携について、多角的な視点から検討していくことが重要であると感じました。